

(※ 1～3 については指定都市市長会同時発表)

指定都市市長会による熊本市内避難所運営支援 のための職員派遣の開始 及び 「横浜市災害応援対策本部」体制の移行について

指定都市市長会（会長：林 文子 横浜市長）は、熊本市からの要請に基づき、本日より、同市内避難所運営支援のため、384名の職員の派遣を開始しました。引き続き、現地支援本部において、被害状況を把握し、被災自治体に対する支援を進めます。

また、指定都市市長会からの要請を機に、横浜市では市長を本部長とする「横浜市災害応援対策本部」体制に移行し、全庁的に対応します。

1 派遣職員数

384名（予定）

2 派遣内訳

■平成 28 年 4 月 20 日～4 月 27 日

広島市（84名）、岡山市（78名）、神戸市（38名）、
北九州市（84名）、福岡市（100名 ※本日 4 月 19 日より派遣）

■平成 28 年 4 月 27 日以降

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、
浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市にて派遣

3 派遣場所及び業務内容

熊本市内避難所（192箇所）での避難所運営支援

4 横浜市の対応

(1) 「横浜市災害応援対策本部」の設置

指定都市市長会からの人的要請を機に、本市の体制を強化するため、本日、「横浜市応援連絡体制（長：危機管理室長）」から「横浜市災害応援対策本部（本部長：市長）」に移行しました。

(2) 被災地域への人的支援

横浜市としては、100名規模（1週間あたり 30～40名）の職員を派遣する予定です。

<林 文子 横浜市長コメント>

熊本地方を震源とする地震の発生に伴い、横浜市は発災直後に「横浜市応援連絡体制」を立ち上げ、支援物資を提供するとともに、保健師をはじめ職員を派遣し人的支援を行ってまいりました。

このたび、被災地への支援に全庁を挙げて取り組むため、「横浜市災害応援対策本部」に移行し、人員の派遣をはじめ支援策を拡充していきます。被災地の状況や被災者の方々のニーズは刻々と変化しており、この対策本部が中心となり、必要とされる支援に迅速につなげていきます。

被災地の日も早い復旧・復興に向けて、全庁を挙げて支援を進め、また国や他都市と連携して取り組んでまいります。

お問合せ先

【指定都市市長会に関すること】

政策局大都市制度推進課長

五月女 貴 Tel 045-671-4323

【横浜市としての対応に関すること】

総務局危機管理課地域防災支援担当課長

佐藤 匡広 Tel 045-671-2019

総務局人事課長

渋谷 治雄 Tel 045-671-2055

報道機関各位

指定都市市長会（会長：林 文子 横浜市長）は、熊本市からの要請に基づき、本日より、同市内避難所運営支援のため、384名の職員の派遣を開始しました。

引き続き、現地支援本部において、被害状況を把握し、被災自治体に対する支援を進めます。

派遣職員数：384名（予定）

派遣内訳：平成28年4月20日～4月27日

広島市（84名）、岡山市（78名）、神戸市（38名）、北九州市（84名）、福岡市（100名、本日4月19日より派遣）

：平成28年4月27日以降

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市にて派遣

※人数は調整中のため、詳細が決定次第お知らせします。

派遣場所：熊本市内避難所（192箇所）

業務内容：避難所運営支援

〔連絡先〕 中央連絡本部（指定都市市長会事務局）
担当：尾田、大関
電話：03-3591-4772

平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震に対する 「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」等について

指定都市市長会（会長：林 文子 横浜市長）は、平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震に対する「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」を初めて適用し、現地支援本部を熊本市役所に設置しました。

既に被災地への物資供給を始めていますが、今後、現地支援本部において、被災地における支援需要等を把握し、さらなる支援を進めていきます。

また、横浜市としても行動計画等に基づき、被災地への支援を開始しました。

1 現地支援本部について

・設置日：平成 28 年 4 月 17 日（日）

・設置場所：熊本市役所 4 階

※9時に熊本県庁新館 10 階に設置しましたが、14 時に熊本市役所 4 階に移転しました。

・構成都市：広島市、岡山市、北九州市、福岡市

（参考）中央連絡本部：本部長 指定都市市長会会長（横浜市長）

※中央連絡本部は指定都市市長会事務局（東京都千代田区日比谷公園市政会館）に設置しております。

2 被災地への物資供給

支援物資については、上記の行動計画に基づき、被災地に近い都市から、被災地のニーズに応じて順次、発送を開始しました。現時点では、広島市、岡山市、京都市、横浜市等で発送を開始しています。

今後、現地ニーズを勘案して、協力する都市を拡大してまいります。

（支援物資）毛布、粉ミルク、紙おむつ、生理用品、ごみ袋、アルファ米、水、
哺乳瓶など

3 指定都市市長会の支援対象

全国知事会との協議により、指定都市市長会は、当面、熊本市への支援を重点的に
行います。

4 横浜市の被災地支援の対応状況（4月19日（火）9時現在）

（1）物的支援

水缶（36万缶）、食料（31万5千食：パン3万8千食、ビスケット27万7千食）、
トイレパック（40万個）、給水袋（1万ケース）

（2）人的支援（職員の派遣は23名）

ア 廃棄物処理検討のため技術職1名、事務職1名

派遣期間：4月18日（月）から4月19日（火）まで

イ 被災者の健康相談等のため保健師2名、事務職1名

派遣期間：4月18日（月）から

ウ 被災地への物資輸送のため危機管理室職員4名、消防職員5名

派遣期間：4月17日（日）から

エ 被災地への給水袋輸送及び水道復旧支援調査のため技術職3名、事務職1名

派遣期間：4月17日（日）から

オ 被災地の下水道管きよの被害状況調査のため技術職5名

派遣期間：4月19日（火）から

カ その他

・神奈川県がDMAT派遣（横浜市内の医療機関から4チーム）

派遣期間：4月17日（日）から

・横浜市立みなと赤十字病院が日本赤十字社からの要請を受け救護班派遣

（医師2名、看護師3名、その他5名）

派遣期間：4月18日（月）から

（3）その他

市民の皆様から募金を実施するため、18日（月）から市庁舎、各区役所及び行政サービスコーナーに募金箱を設置しました。また、振込の専用口座については開設準備中です。